

令和4年1月22日

文部科学大臣
教育再生担当
末松 信介 様

厚生労働大臣
後藤 茂之 様

経済再生担当
新しい資本主義担当
新型コロナ対策・健康危機管理担当
全世代型社会保障改革担当
内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
山際 大志郎 様

東京オリンピック競技大会・
東京パラリンピック競技大会担当
ワクチン接種推進担当大臣
堀内 詔子 様

埼玉県知事
大野 元裕
千葉県知事
熊谷 俊人
東京都知事
小池 百合子
神奈川県知事
黒岩 祐治

今後の新型コロナウイルス感染症対策に関する要望

新型コロナウイルス感染症の新規感染者は、圧倒的な感染力を持つオミクロン株によって、わずかな期間で激増し、一都三県では、1月21日から2月13日までの間、まん延防止等重点措置を適用することとされた。

今後、時機を逸することなく、必要な対策を円滑に実施するため、下記の事項に関し、特段の措置を取られるよう要望する。

記

1 オミクロン株に関する科学的知見を踏まえた対策の明確化

地方公共団体は、国の基本的対処方針の下、国民や事業者の協力を得

ながら、まん延防止等重点措置の適用を始め、感染拡大防止に取り組んできたところである。しかし今般、オミクロン株に対しては「人流抑制より人数制限」が有効であるとの基本的対処方針と異なる考え方が報道されたことにより、現場に混乱を来している。感染拡大防止には、国民の理解の下で感染対策を進める必要があることから、国民が混乱しないよう、国と地方、専門家等の関係者がワンボイスで、分かりやすく丁寧に発信し、協力を求めること。

2 感染者の療養解除期間及び濃厚接触者の健康観察期間の短縮

年明け以降、全国各地の新規陽性者数がこれまで経験したことのないスピードで急増し、既に医療現場では濃厚接触者などの欠勤により医療提供体制に支障が生じつつある。このままでは医療だけでなく、社会活動そのものが停滞することが懸念される。

感染拡大防止と社会活動の継続を両立し、医療提供体制を維持するため、海外の先行事例や科学的知見を踏まえつつ、感染者の療養解除期間、濃厚接触者の健康観察のあり方や期間を速やかに見直すこと。

また、一般病床とコロナ病床がともにひっ迫することのないよう、病床の効率的な運用について、病床単位で病床を活用する場合の院内感染対策の手法など、具体的な内容を明らかにすること。

さらに、新型コロナの受け入れ病床の確保に当たり、一般医療の制限を行う場合には、明確な基準を示すこと。

3 ワクチン・経口薬・中和抗体薬（3点セット）の早期確保、確実な供給

ワクチンの追加接種について、希望者全員の早期接種完了に向け、職域接種を含めたさらなる前倒し接種の具体化のため、国としてのワクチン供給計画を示すこと。

医療従事者が濃厚接触者になるリスクを減らすため、その家族に対して速やかに追加接種を行うべきである。国は、余裕があれば自治体の判断により前倒しで接種することも可能としているが、医療従事者の同居の家族を明示的に前倒しの対象とすること。

なお、小児接種についても、接種体制やワクチン供給等の具体的な計画を早期に明らかにするとともに、接種の目的、安全性や効果などの情報提供を行うこと。

また、経口薬やオミクロン株に対しても有効な中和抗体薬（ソトロビマブ）について、迅速な利用ができるよう、必要量の早期確保と確実な

供給体制とするとともに、供給状況や利用状況を都道府県に速やかに情報提供すること。

4 検査の充実

急速に広がるオミクロン株への対応で需要が大きく増え、既に、診療・検査医療機関の医師からも「検査キットが手に入らず、このままでは発熱外来を維持できない」という声も上がっている。さらには、対象者全員検査の実施も見込まれるところ、検査キットや試薬の十分な供給量の確保と、検査体制の確立を早急に図ること。

5 新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理システム（HER-SYS）の安定的な運用

都道府県・保健所・医療機関等関係者間においては、HER-SYS を活用して、患者に関する情報共有・健康観察を行っているところであるが、感染拡大による HER-SYS の利用者増加に伴い、データ入力ができない等の不具合が発生していることから、保健所業務のひっ迫につながっている。新型コロナウイルス対策の根幹に関わる問題であることから、速やかに運用の安定化を図るとともに、システムの操作方法等の改善を図ること。

6 教育等関連施設における対応の明確化

現状のオミクロン株の特性に鑑みた学校、幼稚園、保育所等の教育等関連施設における対応の指針を早急に示すこと。